

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,382	15.8	3	△83.6	1	△93.3	△0	—
26年3月期第1四半期	1,194	—	21	—	21	—	11	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△0.71		—					
26年3月期第1四半期	9.48		—					

(注1) 当社は、平成25年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,724	2,052	55.1
26年3月期	3,912	2,111	54.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,052百万円 26年3月期 2,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	15.4	300	15.7	291	15.6	180	32.8	142.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,260,000株	26年3月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,260,000株	26年3月期1Q	1,260,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果により、円高是正や株価上昇が進み、景況感は徐々に回復の兆しが見られる一方、消費税増税や原材料価格の高騰、新興国の成長鈍化への懸念などにより、先行き不透明感は拭えない状況にあります。

当社の属するIT業界におきましては、IT市場規模の成長率は前年比ほぼ横ばいで推移する見通しとなっており、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場はマイナス成長が予測され、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長が顕著化する傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間においては、クラウド技術を元にしたデータセンター事業やサーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスは伸長しましたが、IT商品の低価格化が予想以上に進み、利益率は低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、実施時期の見直しや最適化・効率化を検討し、削減努力を行ってまいりました。

受注残高につきましては、432百万円(前年同四半期は405百万円)となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,382百万円(前年同四半期比188百万円増、15.8%増)、営業利益3百万円(前年同四半期比17百万円減、83.6%減)、経常利益1百万円(前年同四半期比20百万円減、93.3%減)、四半期純損失0百万円(前年同四半期は11百万円の利益)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は3,724百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が183百万円増加及び前渡金が115百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が432百万円減少したことによるものであります。負債については1,671百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円減少しております。これは、主に前受金が137百万円増加しましたが、買掛金が238百万円減少したことによるものであります。純資産については2,052百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少しております。これは、配当金の支払いによる減少63百万円があったことにより、利益剰余金が63百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向が見通し難い状況ではありますが、現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,115,999	1,299,784
受取手形及び売掛金	1,324,683	891,811
商品	104,458	100,511
仕掛品	11,710	8,325
貯蔵品	194	176
その他	478,684	601,948
貸倒引当金	△132	△89
流動資産合計	3,035,598	2,902,469
固定資産		
有形固定資産	286,930	281,534
無形固定資産	60,193	54,694
投資その他の資産		
投資有価証券	60,555	66,965
その他	494,008	443,227
貸倒引当金	△24,773	△24,769
投資その他の資産合計	529,790	485,423
固定資産合計	876,914	821,652
資産合計	3,912,513	3,724,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,725	592,849
未払法人税等	28,807	2,155
前受金	287,672	424,770
賞与引当金	93,450	38,040
その他	150,929	224,649
流動負債合計	1,392,584	1,282,465
固定負債		
退職給付引当金	272,295	269,428
その他	135,734	120,100
固定負債合計	408,029	389,528
負債合計	1,800,613	1,671,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	786,926	723,028
株主資本合計	2,101,906	2,038,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,993	14,119
評価・換算差額等合計	9,993	14,119
純資産合計	2,111,899	2,052,127
負債純資産合計	3,912,513	3,724,121

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,194,298	1,382,666
売上原価	976,535	1,198,279
売上総利益	217,762	184,387
販売費及び一般管理費	196,251	180,854
営業利益	21,511	3,532
営業外収益		
受取利息	95	54
受取配当金	282	337
その他	57	47
営業外収益合計	435	439
営業外費用		
支払利息	371	2,482
その他	—	44
営業外費用合計	371	2,526
経常利益	21,575	1,445
特別損失		
固定資産除却損	—	59
特別損失合計	—	59
税引前四半期純利益	21,575	1,386
法人税、住民税及び事業税	695	726
法人税等調整額	8,934	1,557
法人税等合計	9,629	2,284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,946	△897

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。